

Title	シリア難民がつくる学校教育の役割 : 避難国トルコにおける連帯と分断
Author(s)	山本, 香
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/61420">https://doi.org/10.18910/61420</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 論文内容の要旨

氏名 ( 山本 香 )

## 論文題名

シリア難民がつくる学校教育の役割  
—避難国トルコにおける連帯と分断—

## 論文内容の要旨

本研究は、トルコのシリア国境地域での現地調査にもとづいて、都市部に暮らすシリア難民の人びとの多様性、多面性、動性を描出し、彼らの営みとその総体としての学校教育の役割を明らかにすることを目的とする。

本研究に取り組む当初の問題意識は、難民が営む教育活動が不可視の状態に置かれていることから生じた。それは、従来の先行研究で、都市難民の多様性と、個々の難民が持つ多面性と動性に対する視点が欠如していたためである。さらに、難民教育の実証的エビデンスの蓄積は少なく、また教育の提供主体として行政や国連機関ばかりが想定されていたことも、今日の難民を取り巻く現状を理解するには不十分である。また、難民の学校教育の役割は、人道支援としてのものに偏重して議論されてきた。しかし、近年は難民人口の過半数を都市難民が占めており、彼らは自律的に教育活動を行なっている。これまでの先行研究では、研究と支援の視点が一体化しており、とくに難民の主体的な営みを基盤とする難民教育については、研究上の空白がある。先行研究における議論のあり方は、今日の難民を取り巻く現状に即したもとはなっていない。

そこで本研究では、トルコのシリア人学校を事例として取り上げた。トルコでは、シリア難民に対する国際的な支援レジームが効果的に機能しておらず、政府が独自に支援事業を実施しており、シリア難民による当事者支援が活発化する土壌がある。そのため、上記の先行研究の課題に応える事例として適切である。また、シリア本国の就学率は紛争前にUPEをほぼ達成しており、量的な教育拡大がなされていた。しかし、質的には、強固な政治体制が学校現場にまで影響を及ぼし、学校関係者は抑圧されていた。この文脈から解放された多くのシリア難民にとって、「就学するか否か」ではなく「いかに、いかなる就学をするか」が前提的な問いとなっている。このことも、この事例が先行研究の空白を埋めるものであることを決定づけた要因のひとつである。

以上の研究背景を踏まえ、トルコにおいてシリア難民により設立されたシリア人学校12校の事例研究を行なった。調査対象地はシリアと国境を接する3県である。現地調査では、スノーボール式に対象者と対象校にアクセスし、シリア人学校関係者への聞き取りと参与観察、質問紙を取り入れたマルチメソッドを用いた。

調査の結果、シリア人学校を中心にシリア難民の共同体が形成されていることが明らかになった。これが、従来行政や国連組織が提供してきた学校教育という社会的サービスを創出している。シリア人学校は、子どもに卒業資格や教育機会、教職員には雇用を提供し、シリア難民の生活基盤を構築している。この機能は、トルコ政府やSIGという政治的なアクターと結びつくことで、経年的に強化されている。それは他方で政治アクターが中心となって形成する教育構造の変動の影響を受けやすく、また子どもに対して政治的な意味づけを付与する。そのため、制度上の安定と、人びとの個々の多面性と動性からみる生活上の安定は、反比例する場合もある。また、シリア人学校の可視的な利益が生活に密着したものであるからこそ、関係者間には強い依存関係が生じている。偶発的な個人の寄り集まりである難民の集合体はその機能を賄うにあたって、その負担は共同体の中核に近い人間になるほど深重である。そこにトルコ政府とSIG、外部の援助者など多様なアクターが加わることにより、関係者間の連帯のもと構築されてきたシリア人学校は、内外で徐々に多層的に分断されている。

しかし、シリア人学校は、可視的な利益をもたらすだけの場ではない。シリア本国において紛争前から政府や慣習による抑圧を受けてきた人びとにとって、シリア人学校は、その文脈から脱却し難民となったことで得た自由を体現する場となっている。また、難民経験がもたらした無力感や喪失感に苛まれる教師らは、シリア人学校の発展やそこでの教育活動をとおして、貢献感を獲得し、難民経験の補償を得ている。こうした不可視の利益は、シリア人学校が、シリア難民が手ずから成長させてきたものだからこそ生じるものである。それゆえに、シリア難民の人びとは学校運営における自らの主体性を強調し、平板化された「難民」として捉えられることを拒絶する。シリア人学校の運営維持に取り組む人びとは、シリア難民の子どもたちを、教育を受けないまま育つ「時限爆弾」とはしないため、シリア再建の希望としての存在に留まらせるために、教育を希求している。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( 山 本 香 )			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	澤村 信英
	副 査	教授	中村 安秀
	副 査	准教授	福岡 まどか

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、避難国トルコにおけるシリア人学校の動態を把握し、関係者個々の背景と活動の多様性を分析し、そこから導き出される学校の多面性を検討することにより、難民自身により営まれる学校教育が難民生活の中で果たす役割を考察することを目的としている。フィールド調査は、トルコ南部のシリア国境地域3県（ハタイ、シャンルウルファ、ガジアンテップ）の計12校において、2013年3月から3年間にわたりに行っている。主な調査対象は、学校経営者や教師等を含む教職員34名であり、半構造化およびナラティブ・インタビューを中心に実施している。

まず、問題の所在として、次の3点をあげている。(1) 一人ひとりの難民が持つ多様な特性と背景を考慮せず、抽象的かつ曖昧な集団としてしか分析されてこなかったこと。(2) キャンプ外に住む都市難民の多様性が看過されてきたこと。(3) 従来のデータ収集や蓄積が、難民に教育を提供する国連や行政機関に偏重してなされていること。これらの3点が相互に影響を及ぼし合いながら、都市難民による個々の思考や営み（教育意識や教育活動）およびその総体（学校活動）がもたらす機能を不可視の状態に追いやる悪循環に陥っているとしている。

本論文の構成は、序章：研究の背景と目的、第1章：シリアの国情・教育状況とトルコの難民受入・支援、第2章：先行研究からみる難民と学校教育の関係性、第3章：調査の方法と対象地域の概況、第4章：シリア人学校が展開してきた環境と背景（キャンプ外で運営されるシリア人学校の教育構造、シリア人学校における教育内容と政治思想との関わり、シリア人学校を取り巻く環境）、第5章：シリア人学校を維持する人びとの営み（シリア人学校の多様な成り立ち、シリア難民の視点からみる教育構造の経年的変容、シリア人学校がもたらす関係者間の利害関係と分断、シリア人学校が持つそれぞれの意味）、第6章：考察（独自のシリア人学校運営を支える構造の多面性、シリア人学校をめぐる連帯と分断）、終章：研究のまとめと意義、となっている。

研究成果としては、避難国トルコにおいて統一的な教育システムが存在しない中で、それぞれの関係者および組織が異なる機能を果たしながら、シリア人学校の持続的な経営を支えていることを明らかにした点である。その一方で、シリア人学校をめぐる、連帯ばかりではなく、学校の内外で関係者の利害をめぐる分断も生じており、その連帯の背後には、人々が内包する焦燥感や必要性があり、決して理想論に基づいて成り立っているものではないことも捉えている。

本論文の意義は、先行研究においては避難国の現地校へ統合されることが最善とみなされ、それ以外の学校が過渡的な存在として見過ごされてきたことに対して、学校を中心として難民の共同体が形成されていることを明らかにした点である。なかでも、難民にとっての学校教育の役割は、過去の本国での生活背景と経験、避難先での生活状況、そして将来展望まで、連綿としたつながりを持っていることを丁寧なフィールド調査から明らかにした点である。このような研究内容と成果には独創性があり、比較国際教育研究、国際開発研究、さらに難民研究におけるオリジナルな貢献であると認められる。

以上より、本論文は博士（人間科学）の学位授与にふさわしい内容を備えていると判断した。